

【譲受人】

- ・共有の場合で、全員の氏名等が書ききれないときは、右上の欄に「外〇名」と記載し、別紙（任意様式）に他の共有者全員の住所、氏名を記載
- ・法人の場合は、会社当法人番号（商業登記簿に記載の12桁の数字）を記載

【国籍等】

- ・個人の場合は、パスポート等に記載される国籍
- ・法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国

【法人】

- ・法人で同一の国籍を有する者が役員（持分会社の場合は業務を執行する社員）の過半数を占める場合は国籍等を記載
- ・法人で同一の国籍を有する者が議決権の過半数を占める場合は国籍等を記載

いずれも該当が無い場合は「非該当」にチェック

【所在】

「上段：登記簿」は必須記載
「下段：住居表示」は任意記載

一筆ごとに記載し、書ききれないときは別紙（任意様式）に他の土地を記載する
※全てを別紙に記載する場合は「別紙のとおり」と記載

【単団の区分】

- ・「単独の届出」（従前及び今後において一団となる土地取得がない）
- ・「一団の土地（新規）」（今後、一団の土地として買い進める予定等がある）
- ・「一団の土地（継続）」（従前の土地取得等とあわせて一団である）

【種類・概要・規模・使用年数等】

- ・建築物その他の工作物：延べ面積、構造、使用年数等を記載
- ・木竹：植栽面積又は本数、樹種（スギ、ヒノキ、カラマツ、マツ、その他針葉樹、その他広葉樹）樹齢等を記載

【その他参考となるべき事項】

- ・任意記載
- ・県による「不勸告通知」が必要な場合は、その旨を記載

土地売買等届出書

三重県知事 殿

届出年月日 令和〇年〇月〇日

市町村名

・地・賃・信・他 単・団

国土利用計画法第23号のとおり届け出ます。

記載例

1.契約内容に関する事項

契約年月日 令和〇年〇月〇日

契約の種類 ☒ 所有権 ☐ 地上権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ その他

届出人である権利取得者（譲受人）

氏名（法人名）※1 共有者 外 名

〇〇株式会社

〇〇

国籍等※2

〇〇

代表者の国籍等

〇〇

譲受人住所※5 〒 〇〇〇-〇〇〇〇

〇〇県〇市〇〇

電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

法人

役員※6 ☒ 非該当

議決権保有者の国籍等※7 ☒ 非該当

担当部署、担当者名等（法人、代理又は仲介の場合のみ記載）

〇〇課 〇〇

電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

メールアドレス 〇〇〇〇

契約の相手方（譲渡人）

氏名（法人名）※1 共有者 外 名

〇〇〇〇

代表者の国籍等

〇〇

譲渡人住所※5 〒 〇〇〇-〇〇〇〇

〇〇県〇市〇〇

※1 法人の場合は、法人名を記載

※2 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国や地域を記載

※3 会社法人等番号を有する法人の場合は、会社・法人の登記簿に記載される12桁の数字を記載

※4 個人又は法人の代表者が日本国籍以外で永住権を有する場合

※5 住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出

※6 同一の国籍等を有する者が役員（持分会社の場合は業務を執行する社員）の過半数を占める場合、当該国籍等を記載（該当しない場合は「非該当」にチェック）

※7 同一の国籍等を有する者が議決権の過半数を占める場合、当該国籍等を記載（該当しない場合は「非該当」にチェック）

2.土地に関する事項

所在（市町村名、字及び地番等） 上段：登記簿、下段：住居表示

地目 上段：登記簿、下段：現況

契約面積 (㎡)

権利の移転等の態様 ※8

共有持分 ※9

対価の額 (円)

地代※10 (年額・円)

① 〇〇市〇〇町大字〇〇字〇〇123番 田 2,000.00 所有権売買

② 〇〇市〇〇町大字〇〇字〇〇124番 畑 3,000.00 所有権売買 〇〇

③

④

⑤

合計 2 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)

合 計 5,000.00

合 計 〇〇

合 計

注)一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること

注)契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載（その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載）

注)面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

※8 売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載

※9 共有の場合のみ、届出に係るものを記載

※10 地上権又は賃借権の場合のみ記載

3.土地の利用目的等に関する事項

単団の区分

区域区分等※11

利用目的（用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載）

☐ 単独の届出

☐ 市街化区域

☐ 一団の土地（新規）

☒ 非線引きの都市計画区域

☐ 一団の土地（継続）

☐ 用途地域

☐ 市街化調整区域

☐ 都市計画区域外

例：住宅地分譲、工場建設、林業経営、担保目的、資産保有 等

現在の土地利用の状況

〇〇

一体的利用を図る一団の土地の総面積 6,000.00 ㎡

（備考）新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等 ☐ 都市計画法 ☒ 農地法 ☐ 森林法 ☐ その他（手続状況等）

利用現況の変更 ☒ 有 ☐ 無 1,000.00 ㎡

手続中

4.土地に存する工作物等に関する事項

有無

種類・概要・規模・使用年数等

工作物等の解体予定

☒ 有

工場 〇㎡ 鉄筋3階、築10年

☒ 予定あり ☐ 予定なし

☐ 無

費用負担者（ 〇〇 ）

土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無

工作物等の対価の額（税込み）

☒ 所有権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権

☐ 権利移転なし ☐ その他 〇〇 円

5.その他参考となるべき事項

地方公共団体使用欄

【譲渡人】

全員の氏名が書ききれないときは、右上の欄に「外〇名」と記載し、別紙（任意様式）に他の譲渡人全員の住所、氏名を記載

【代表者の国籍等】

- ・法人の場合は代表者のパスポート等に記載される国籍等を記載
- ・重国籍の場合はすべての国籍を記載

【地目】

「田」、「畑」、「宅地」、「牧場」、「原野」、「山林」、「保安林」、「雑種地」
該当するものが無い場合「その他」

【権利の移転等の態様】

「所有権売買」、「借地権売買」、「底地権売買」、「底地権売買」、「交換」、「代物弁済」、「譲渡担保」、「売買予約」、「定期借地権」、「信託受益権」、「共有持分一部移転」、「地上権売買」、「賃借権売買」、「地位譲渡」、「第三者のためにする契約」、「形成権の譲渡」、「停止（解除）条件付契約」
該当するものが無い場合「その他」

【一体的利用を図る一団の土地の総面積】

同じ利用目的となる土地の総面積（本届出に係るものを含めた全ての面積）
※「共有持分一部移転」の場合は、全体の土地の総面積とすること
※単独の届出の場合は届出面積と同じ

※黄色の網かけ項目は
令和8年4月以降届出における
追加事項